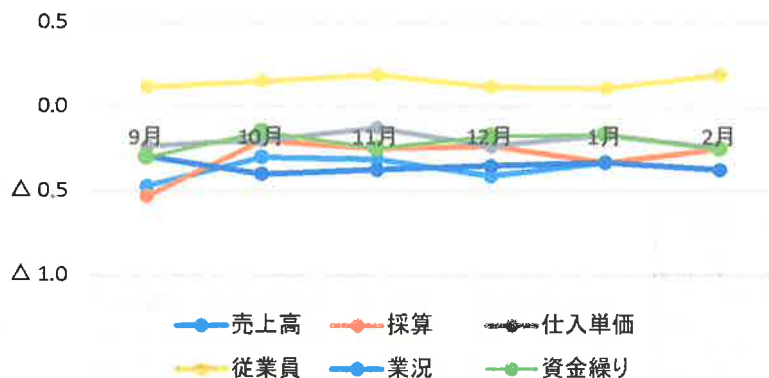


白河商工会議所LOBO調査結果(令和3年2月分)

実施期間: 令和3.2.8 ~2.15 回答事業所: 17事業所

1, 全業種DI値

全業種(DI値)



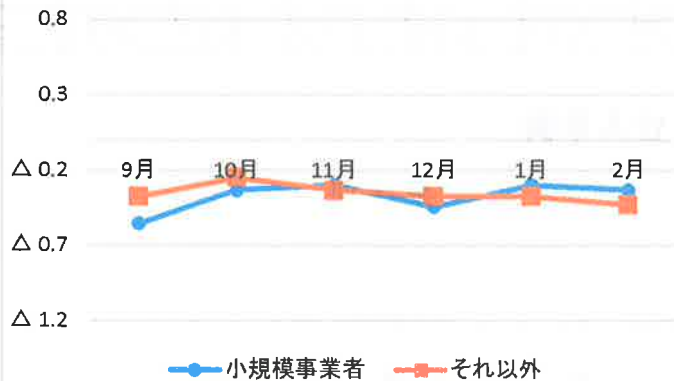
2月の全業種DI値を見ると、従業員が0.2で前月比+0.1ポイント上昇、売上・業況が△0.4、仕入単価・資金繰りが△0.3で前月比-0.1ポイント下落している。採算が△0.3で変化なしという結果であった。

2, 売上高

業種別



規模別



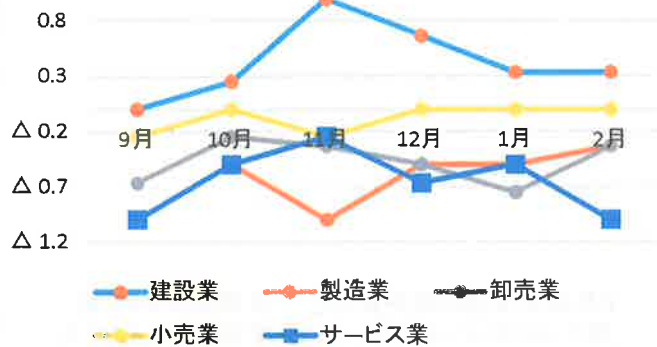
売上DIの推移

	9月	10月	11月	12月	1月	2月
全産業	△ 0.5	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.4	△ 0.3	△ 0.4
建設	0.5	0.0	1.0	0.7	0.7	0.3
製造	△ 1.0	△ 0.5	△ 1.0	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.3
卸売	△ 1.0	△ 0.5	△ 0.7	△ 1.0	△ 1.0	△ 1.0
小売	△ 0.3	0.0	△ 0.3	0.0	0.0	0.0
サービス	△ 1.0	△ 0.5	△ 0.3	△ 1.0	△ 0.5	△ 1.0
小規模	△ 0.6	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.4	△ 0.3	△ 0.3
それ以外	△ 0.4	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.4

全産業の売上DIは△0.4で前月比-0.1ポイント下落。業種別に見てみると、製造業が前月比+0.2ポイント上昇。一方で建設業では前月比-0.4ポイント、サービス業では-0.5ポイント下落している。卸売業・小売業においては横ばいという結果であった。規模別に見ると、小規模事業者、それ以外の事業所とも横ばいとなっている。

3. 採算

業種別



規模別



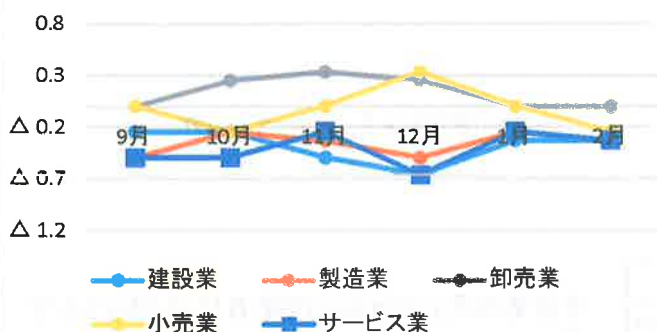
採算DIの推移

	9月	10月	11月	12月	1月	2月
全産業	Δ 0.5	Δ 0.2	Δ 0.3	Δ 0.2	Δ 0.3	Δ 0.3
建設	0.0	0.3	1.0	0.7	0.3	0.3
製造	Δ 1.0	Δ 0.5	Δ 1.0	Δ 0.5	Δ 0.5	Δ 0.3
卸売	Δ 0.7	Δ 0.3	Δ 0.3	Δ 0.5	Δ 0.8	Δ 0.3
小売	Δ 0.3	0.0	Δ 0.3	0.0	0.0	0.0
サービス	Δ 1.0	Δ 0.5	Δ 0.3	Δ 0.7	Δ 0.5	Δ 1.0
小規模	Δ 0.7	Δ 0.2	Δ 0.2	Δ 0.1	Δ 0.2	Δ 0.2
それ以外	Δ 0.4	Δ 0.3	Δ 0.3	Δ 0.4	Δ 0.5	Δ 0.3

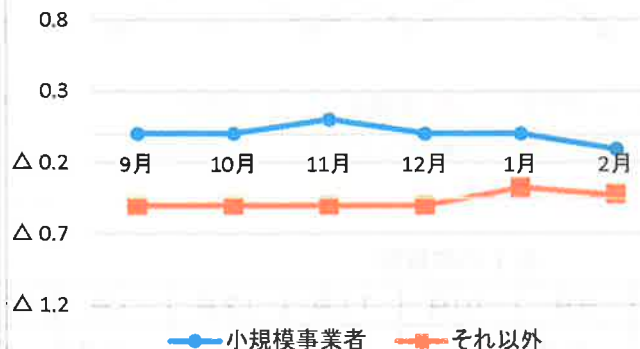
全産業の採算DIはΔ0.3で前月と比べ横ばい。業種別にみると製造業が前月比+0.2ポイント、卸売業が+0.5ポイント上昇している。一方でサービス業が前月比-0.5ポイント下落、建設業、小売業では横ばいという結果であった。規模別にみると、小規模事業者が横ばい、それ以外では前月比+0.2ポイントの上昇となっている。

4. 仕入単価

業種別



規模別



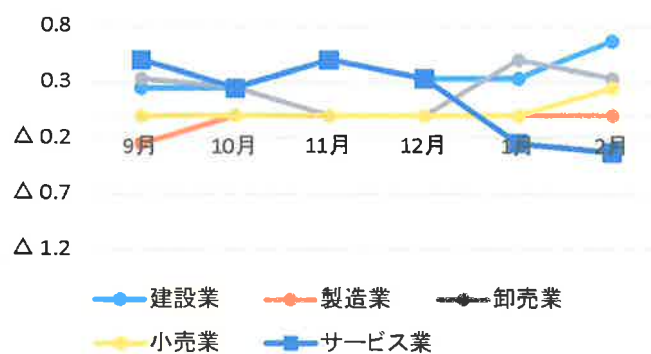
仕入単価DIの推移

	9月	10月	11月	12月	1月	2月
全産業	Δ 0.2	Δ 0.2	Δ 0.1	Δ 0.2	Δ 0.2	Δ 0.3
建設	Δ 0.3	Δ 0.3	Δ 0.5	Δ 0.7	Δ 0.3	Δ 0.3
製造	Δ 0.5	Δ 0.3	Δ 0.3	Δ 0.5	Δ 0.3	Δ 0.3
卸売	0.0	0.3	0.3	0.3	0.0	0.0
小売	0.0	Δ 0.3	0.0	0.3	0.0	Δ 0.3
サービス	Δ 0.5	Δ 0.5	Δ 0.3	Δ 0.7	Δ 0.3	Δ 0.3
小規模	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	Δ 0.1
それ以外	Δ 0.5	Δ 0.5	Δ 0.5	Δ 0.5	Δ 0.4	Δ 0.4

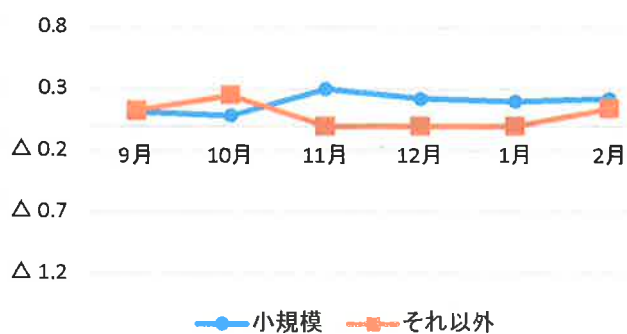
仕入単価の全産業DIはΔ0.3で前月比-0.1ポイントであった。業種別にみると、小売業が前月比-0.3ポイント下落、それ以外の業種では横ばいとなっている。規模別にみると、小規模事業者が前月比-0.1ポイント下落、それ以外は横ばいであった。

5. 従業員

業種別



規模別



従業員DIの推移

	9月	10月	11月	12月	1月	2月
全産業	0.1	0.2	0.2	0.1	0.1	0.2
建設	0.3	0.3	0.5	0.3	0.3	0.7
製造	△ 0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
卸売	0.3	0.3	0.0	0.0	0.5	0.3
小売	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3
サービス	0.5	0.3	0.5	0.3	△ 0.3	△ 0.3
小規模	0.1	0.1	0.3	0.2	0.2	0.2
それ以外	0.1	0.3	0.0	0.0	0.0	0.1

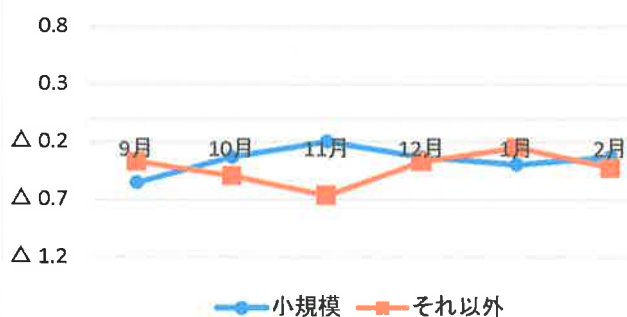
従業員の全産業DIは0.2で前月比+0.1ポイント上昇している。
業種別にみると、製造業では前月比+0.4ポイント、小売業では+0.3ポイント上昇、一方で卸売業が前月比-0.2ポイント下落、製造業・サービス業においては横ばいという結果であった。
規模別にみると、小規模事業者が横ばい、それ以外では前月比+0.1ポイント上昇となっている。

6. 業況

業種別



規模別

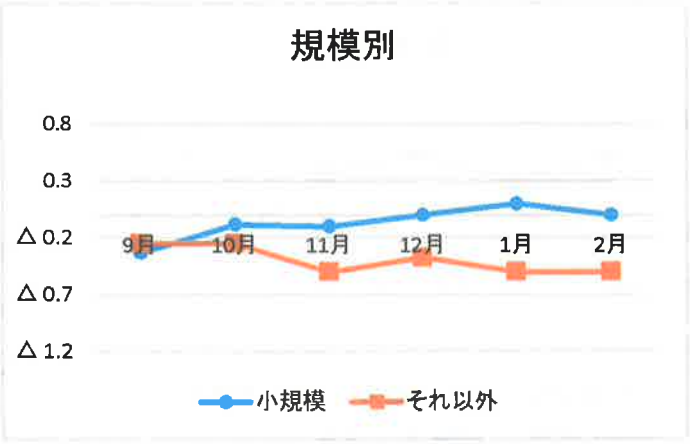
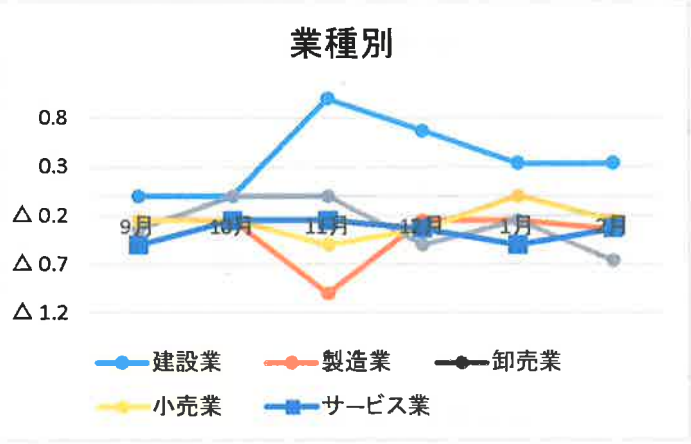


業況DIの推移

	9月	10月	11月	12月	1月	2月
全産業	△ 0.5	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.3	△ 0.4
建設	0.3	0.0	1.0	0.7	0.7	0.3
製造	△ 1.0	△ 0.5	△ 1.0	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.3
卸売	△ 0.7	△ 0.5	△ 0.7	△ 0.8	△ 1.0	△ 1.0
小売	△ 0.3	△ 0.5	△ 0.5	0.0	0.0	0.0
サービス	△ 1.0	△ 0.5	△ 0.3	△ 1.0	△ 0.5	△ 1.0
小規模	△ 0.6	△ 0.3	△ 0.2	△ 0.3	△ 0.4	△ 0.3
それ以外	△ 0.4	△ 0.5	△ 0.7	△ 0.4	△ 0.3	△ 0.4

業況の全産業DIは△0.4と、前月比-0.1ポイント下落している。
業種別にみると、製造業が前月比+0.2ポイント上昇、一方で建設業が前月比-0.4ポイント、サービス業が-0.5ポイント下落している。卸売業・小売業においては横ばい。
規模別にみると、小規模事業者では前月比+0.1ポイント上昇、それ以外では前月比-0.1ポイント下落している。

7. 資金繰り



資金繰りDIの推移

	9月	10月	11月	12月	1月	2月
全産業	△ 0.3	△ 0.2	△ 0.3	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.3
建設	0.0	0.0	1.0	0.7	0.3	0.3
製造	△ 0.5	△ 0.3	△ 1.0	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.3
卸売	△ 0.3	0.0	0.0	△ 0.5	△ 0.3	△ 0.7
小売	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.5	△ 0.3	0.0	△ 0.3
サービス	△ 0.5	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.5	△ 0.3
小規模	△ 0.3	△ 0.1	△ 0.1	0.0	0.1	0.0
それ以外	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.5	△ 0.4	△ 0.5	△ 0.5

資金繰りの全産業合計DIは△0.3で、前月比-0.1ポイントの下落となっている。
業種別にみると、サービス業が前月比+0.2ポイント上昇、卸売業では前月比-0.4ポイント、小売業が-0.3ポイント下落している。建設業・製造業においては横ばい。
規模別にみると、小規模事業者では前月比-0.1ポイントの下落、それ以外では横ばいという結果であった。

※「建」:建設業、「製」:製造業、「卸」:卸売業、「小」:小売業、「サ」:サービス業

1.付帯調査【新型コロナウイルスによる影響について】

1-1 新型コロナウイルスによる経営のマイナスの影響について

	建	製	卸	小	サ	合計
①深刻なマイナスによる影響が続いている(感染拡大前と比べ、売上が50%超減少)		1			1	2
②大きなマイナスの影響が続いている(感染拡大前と比べ、売上が30%程減少)		1			2	3
③ある程度のマイナスの影響が続いている(感染拡大前と比べ、売上が10%程度減少)			3	2		5
④現時点で影響はないが、今後マイナスの影響が出る懸念がある	3			2		5
⑤影響はない	1	1				2
⑥分からない						0
⑦回答不能						0

1-2. 1-1で①～④と回答した場合 今年度の雇用や採用関連の動きについて ※複数回答可

	建	製	卸	小	サ	合計
①新卒採用(正社員)を縮小・見送る			1	1		2
②中途採用(正社員)を縮小・見送る			1	1		2
③パート・アルバイト等(非正規社員)の採用を縮小・見送る			1			1
④派遣労働者の人数を縮小、労働者の派遣自体を見送る			1			1
⑤正社員の休業を実施		1			2	3
⑥パート・アルバイト等(非正規社員)の休業を実施		1	1			2
⑦派遣契約を維持した上で、派遣労働者の休業を実施						0
⑧従業員の人員整理(整理解雇、雇止め等)を検討・実施						0
⑨雇用調整助成金の活用を検討している		1		1		2
⑩雇用調整助成金を既に活用し、今後も継続して活用を検討			1	1	1	3
⑪雇用調整助成金を活用したが、今後活用しない						0
⑫雇用調整助成金制度が分からない・これまで活用したことはなく、今後の活用も検討していない		1			1	2
⑬回答不能	2		1	3		6

2.付帯調査【テレワークの状況について】

	建	製	卸	小	サ	合計
①実施している						0
②実施を検討している				1		1
③テレワーク可能な業務はあるが、実施しない				1		1
④テレワーク可能な業務がないため、実施しない	1	3	3	1	1	9
⑤回答不能	1			1	1	3

3.付帯調査【企業間の取引条件の改善について】

3-1 貴社の販売先について ※複数回答可

	建	製	卸	小	サ	合計
①事業者(B to B)	3	1	3	2		9
②消費者(B to C)		2	3	4	2	11
③回答不能						0

3-2. 3-1で①と回答した場合、販売先との取引条件について、前年度(2019年度)と比較して改善した事項 ※複数回答可

	建	製	卸	小	サ	合計
①販売先からの支払いが手形から現金に変わった、サイトが短縮された等(手形払いの要請等)		1				1
②発注が口頭のみでなくなった、発注書に金額が記載されるようになった等(口頭のみ発注)		1				1
③販売先による支払い遅延、代金の減額がなくなった等(支払い代金の遅延・減額)						0
④販売先から協賛金の要求、手伝い人員の派遣要請がなくなった等(金銭や人員等の提供)						0
⑤販売先の都合による納品物の受取拒否がなくなった等(納品物の受取拒否)						0
⑥無償で金型等の保管要請をされることがなくなった等(金型等の保管・管理要請)						0
⑦改善した事項は無い・変わらない	3		3	1		7
⑧取引条件はむしろ悪化している			1	1		2
⑨その他						0
⑩回答不能						0

付帯調査まとめ

新型コロナウイルスによる経営のマイナスの影響に関する付帯調査では、マイナスの影響が感染拡大前と比べ10%以上の減少が続いているとの回答が半数以上であった。今後の懸念を含めた今年度の雇用や採用関連の動き内容としては、雇用調整助成金の活用、社員の休業や採用の見送りとの声が上がっている。

テレワークの導入に関する設問では、テレワーク可能な業務がないため、実施しないという回答が多かった。

また企業間の取引条件の改善にかんする付帯調査では、特に事業者(B to B)間の取引において、改善した事項は無い・変わらないと回答する事業所が6割、一方で悪化しているという回答が2件あった。

業況感に関するコメントには、「雇用調整助成金における休業規模の条件緩和を望む」、「緊急事態宣言発令により栃木県の取引がなくなり、1月の売上に大きな影響が出ており、資金繰りが心配される」等のコメントが寄せられた。